

# アルジェリア・モロッコ

宮治 一雄

はじめに

アルジェリアは産油国であり、貿易・労働移動についてイラク、クウェートとの関係がほとんどない。したがって、結論から述べると、今回の湾岸危機がもたらした石油価格上昇の影響としては国際収支の改善というポジティブな面がきわだっている。とはいえ、ドルの下落、国際資本市場における利子率の上昇から悪影響をこうむっており、さらに中期的には先進工業諸国における景気後退と物価上昇が石油・天然ガス需要の後退と輸入品価格の上昇をもたらし、それがアルジェリア経済にネガティブな影響を与えることは確かである。

それにもかかわらず、アルジェリアの現地紙は、湾岸危機の軍事的・政治的側面について詳細に報道するが、その経済的影響（とりわけ自国への影響）についてまったく論評を加えていない。この点同じマグレブ（西アラブ）諸国のなかでも、非産油国モロッコの場合、イラク、クウェートとの関係が密接であるために、湾岸危機からより以上にネガティブな影響を受けている。

またアラブ諸国に共通していえることだが、アラブ域内関係においてアルジェリア、モロッコともに湾岸危機の直接当事国であり、政府の対応が国内政治に大きなインパクトをあたえる。その点もイラク寄り中立の立場をとるアルジェリアと、サウジアラビアに派兵して外交路線における親米色を一層濃厚に示したモロッコの対応はきわめて対照的である。そこで本報告では、アルジェリアとモロッコを比較しながら湾岸危機の影響を検討することにする。

## (1) 原油価格上昇の影響

アルジェリアの輸出のうち、87年の石油・天然ガスの輸出額は、約407億ディナール（DAと略記、当時1米ドルは約6 DAに相当、現在は8.5DAまで切り下げた）であり、輸出総額417億DAの97.5%を占めている。かつての原油輸出一辺倒から石油精製品輸出の比重を増加させ、約30年で枯渇する石油にかえて埋蔵量が豊かな天然ガスの輸出に重点を移しつつあるが、ここ10数年来、石油・天然ガスの輸出額はつねに全輸出のほぼ98%を占めてきた。そのため1986年は原油価格とドル下落の影響をうけて、85年の輸出額646億DAに対して349億DA、すなわち前年に比べて54%という大幅な低下を示した。その後、87年からふたたび上昇に転じ、87年は対前年比で8%、88年は17%、89年は39%（はじめの9月のみ）と増加した。ただし89年に大幅な通貨切り下げを実施したので（年初の1ドル=6.84DAに対して9月には8.21DAになった）、

それを補正すると、90年を通じてバレルあたり石油価格が平均20ドルの水準で維持される場合でも、輸出額を実質的に85年の水準に回復させることは難しい（アルジェリア政府は90年の原油価格を平均15ドルとして計算していた）。

他方、輸入品の構成は最近数年の平均で原材料が40%、食料品と機械がそれぞれ20%であるが、86年以降輸入をきびしく抑制することによって、貿易収支の黒字を生み出し、債務返済にあててきた。債務返済比率は、86年が59%、87年が54%、88年にはなんと78%に達するという危機的状況である。89年には輸入抑制の緩和（88年10月のアルジェ暴動に象徴される国民の不満をなだめるために、物資の緊急輸入措置をとった）、と通貨切り下げの影響によって貿易収支の赤字が避けられなかった。湾岸危機の長期化から25ドル程度の価格水準が維持されれば、国際資本市場における資金調達によって当面を切り抜ける必要がなくなるわけであり、アルジェリア経済にとって今回の湾岸危機は第1次、第2次オイルショック時の石油価格上昇につぐ3回目の「神風」であったといえるだろう。

とはいえ従来からの構造的物不足に加えて経済改革（構造調整と実質的には同じ内容だが、国民に不人気の構造調整という表現を政府は避けている）の結果、アルジェリアでも今年になってからインフレが急速に進み、政府発表でも平均物価上昇率が前年比15%に達している。なかでも食料品は16.9%の上昇を示し、とくに果実（40.5%）、野菜（25.4%）の値上がりが顕著で、家計費の中で食料品の占める割合は56%であるから、庶民の窮乏感は切実なものがある。そのうえ経済改革の一環として再度の大幅なディナール切り下げは避けられない。原油価格の上昇が輸入品の高騰をもたらすことは73年の経験が明白に示しているので、政府筋では原油価格の急激な変動を警戒し、むしろ安定（といっても25~30ドルの水準であるが）を望んでいるように思われる。

## (2) 経済封鎖の影響

アルジェリアの貿易相手国のうち、アラブ諸国の比重はわずか2.5%であり、そのなかでもイラク、クウェートとはほとんど取引がないので、経済封鎖の影響はほとんど認められない。国民世論はイラクを支持しており、政府も後に述べるようにアラブ域内外交ではイラク寄りの立場を取っているが、国際政治の舞台ではイラクによるクウェート侵攻を明白に非難しており地理的制約からいっても空域封鎖を破ってまでイラクに物資を供給する条件はない。

これに対して、非産油国であるモロッコは、石油価格の上昇によって国際収支が悪化するうえに、イラク、クウェートとの貿易関係がアルジェリアよりも深かった。モロッコの貿易相手

国のなかで両国の割合は輸入が9%、輸出では2%であるが、原油輸入の61%（約350万トンに相当、89年実績）を両国に依存していたほか、両国から硫黄（同国の主要資源である燐鉱石を加工して燐酸液をうる際に用いる）を輸入し、繊維製品・食料品（缶詰）を輸出していた。貿易収支はモロッコの大幅な入超であり、輸入40億ディルハム（DHと略記、1ドル＝約8DH）に対して、輸出は4億DHにも達しなかった（1989年実績、*La vie économique*、1990年8月17日）。イラクは外貨事情の悪化から輸入代金の支払いを遅らせていたので、モロッコは輸出保険の対象から除外する措置を取る一方で、90年6月に使節団を派遣して支払い促進のための交渉を進めていたが、この債務の回収も当面は望めない。

経済封鎖にともなってモロッコは、スポット買いで当面の原油を確保する一方で、サウジアラビアとアラブ首長国連邦（UAE）に原油の供給を要請しなければならなかった。モロッコの「親米路線」はこのような客観条件にもとづいているのである。

### （3） 出稼ぎ、観光収入の減少他

アルジェリアの経常収支のなかで、出稼ぎ労働者の国内送金と観光収入の占める割合は、それぞれ約2%、1%未満に過ぎない。約100万人といわれる在欧労働者は、単身・出稼ぎ型から家族同伴・定着移住型に変化しているために国内送金の必要が減少し、ディナールが過大評価されているために正規送金ではなく、ヤミ市場での決済が広範に行なわれているからである。観光収支についてもアルジェリア人の海外旅行による外貨持ち出しが、観光収入（純然たる観光はわずかで、ビジネス客の持ち込み外貨である）の5～6倍に達している。そのため、湾岸危機の影響もきわめて軽微である。

モロッコは、この点でもアルジェリアと対照的であり、経常収入のなかで、出稼ぎ労働者の国内送金と観光収入の占める割合は、それぞれ25～30%、15%に達している。イラク、クウェート在住モロッコ人はそれぞれ3万人、6000人であると推定されているが（*La vie économique*、1990年8月24日）、これらの在住者の国内送金の減少、帰国による失業問題の悪化という影響が避けられない。さらにモロッコのサウジアラビア派兵以降、一部のモロッコ人は、賃金支払い停止、移動制限などの措置の対象となっている模様である。モロッコ国営航空機の差し押さえ、駐クウェート外交官の拘留など、イラクはモロッコを敵視する政策を続けている。

モロッコ入国旅行者約260万人の大半はヨーロッパ人であるが、クウェート人旅行者（約3000人）はサウジアラビア人（2万5000人）とともにモロッコに長期滞在し、多額の外貨を落とす上客として知られている一方で、一部富豪の飲酒・売春などの素行が庶民の反感を呼んで

いる。湾岸危機によるヨーロッパ人観光客の減少は、エジプト、トルコの場合にくらべて顕著ではないが、観光収入の減少を招くのは必至であろう。湾岸アラブ産油国からの純然たる観光客が減少する一方で高級難民の長期滞在の増加も見込まれるので、相殺するとどうなるか不明である。

その他、モロッコの場合、チュニジアと同様にサウジアラビア、クウェートからの資金援助と直接投資の動向を考慮しなければならない。資金援助は、政治的・軍事的性格が濃厚であり、単純化していえばモロッコは親米外交と引き換えに西サハラ占領の戦費について湾岸の親米産油国から援助を受けてきたとあってよい。第1次湾岸危機の終結後、この援助は減額されたといわれるが、サウジアラビア派兵の対価として、資金援助がふたたび増額されることは疑いのないところである。直接投資については、従来、湾岸マネーは不動産・ホテル投資のように短期の資金回収が見込まれる部門に集中し、工業部門に向かわない傾向があるとされていた。最近ではダム建設のほかインフラ部門、工業部門の合併企業にも湾岸資金が導入される動きが目立ってきたが、湾岸危機がもたらした大量の資金需要（軍事費および軍事援助の増額）によって、これらの生産的投資が低下するのは疑いないところである。

#### (4) 債務問題への影響

アルジェリア、モロッコともに、エジプト、トルコについて多額の債務を負っているが、石油価格の上昇によって国際収支の改善が見込まれるアルジェリアでは、本年度は債務返済比率の低下が見込まれる。それに対して国際収支の大幅な悪化が避けられないモロッコの場合、債務返済比率がリスケジュール以前の水準（約35%）にもどるのはたしかである。リスケジュールとともに実施した構造調整（補助金ほかの民生費の削減がとりわけ貧困層に大きな犠牲を強いた）によって、ようやく実現された国際収支の改善という成果が、モロッコ経済にとってはまったく外生的な要因によって一挙に消え去るわけである。単に非産油国の悲哀という以上に現在の国際経済メカニズムが生み出した結果であり、モロッコ一国レベルでは絶対に解決できない問題である。

産油国アルジェリアの場合でさえ、資金調達的方式からいって（85年までは長期借入の比重が高かったが、86年以降は国際資本市場で短期資本を借り入れることを余儀なくされた）利子率の上昇によって債務返済額（88年で約65億ドル）のなかで、利息支払い（同じく88年で返済額の30%を占める）が急速に増加し、経常収支の改善が資本収支の悪化によって相殺されてしまう見込みも大きいのである。暴動誘発の危険まで冒しながら輸入抑制によってようやく実現

した成果が、利子率の上昇によってゼロどころか一挙にマイナスになってしまう。今回の湾岸危機は、アルジェリアのような産油国でさえも国際経済メカニズムに完全に従属していることをなによりも明白に示したといつてよい。

#### (5) 政治的影響と湾岸危機への対応

イラクによるクウェート侵攻後、アルジェリア、モロッコともに侵攻を非難したが、両国の立場の相違は8月10日のアラブ首脳会議（カイロ）で鮮明になった。すなわちモロッコがアラブ軍のサウジアラビア派兵決議を支持し、みずからも派兵を表明したのに対して、アルジェリアはクウェート併合非難決議には賛成したものの、派兵決議の採決には棄権したのである。棄権の根拠は、アメリカほか外国軍のサウジアラビア駐留を「アラブの傘」によって正当化すべきではない、ということにあった。非同盟主義というアルジェリア外交の基本路線にもとづく決定であるとともに、外国軍の出兵以後世論がイラク支持で固まっていったためである。アラブ諸国の対応として、しばしば欧米追随国（エジプト、シリア、モロッコのサウジアラビア派兵国、湾岸君主国など12国で多数派をなすが、3分の2には達しない）と親イラク国（PLO、ヨルダン、イエメン、リビア、アルジェリア、スーダン、モーリタニアなど）に2分して論じられているが、事態はそれほど単純ではない。同じ時期に表面化したアラブ連盟事務局のカイロ移転問題に関しては、アラブ諸国間の対立はやや異なった配置をとるのである。

アルジェリア政府は、軍事力の行使（イラクであれ、アメリカであれ）に反対する立場を公式に表明しており、危機を非軍事的手段によって解決する方法を模索し、調停に乗り出す機会を待っているとつてよい。イラン・イラク紛争が、結局のところアルジェリアの調停によって調印された75年のアルジェ協定にそつて決着したことを想起しておこう。モロッコの場合でさえ、政府は外国軍の聖地駐留反対の世論が大勢を占めていることを考慮しながら、「親米路線」を選択しているのであり、調停に対してはアルジェリアとともにかなり積極的である。

イエルサレムでの住民の衝突を契機に、湾岸危機がパレスチナ問題とリンケイジをもちはじめ、レバノン問題をふくむ中東の三大地域紛争の解決を一挙にはかる「包括的解決」の必要性がにわかに高まってきたといえるであろう。いずれから軍事行動をはじめるとせよ、アラブの大地における戦闘行為に対して、両国とも人々の忿懣がたとえばアメリカ大使館襲撃のような形で爆発する危険が高いし、アルジェリアにおいてさえわれわれ日本人が「賓客」として拘束される万一の場合を想定しなければならない。在日日本人の感覚では国際法を軽視した暴挙のように見えるかもしれないが、経済状況の悪化にたいする不満をそのような形式でしか表現で

きないほど、人々の生活は行き詰まっているのである。戦争を回避し、戦費を発展途上国の救済に振り向けない限り、サッダーム・フセインのような「英雄」が今後とも数多く出現するに違いない。

(みやじ かずお／在アルジェ海外調査員)

## 追記

(1) アルジェリアの左翼系独立紙 (Alger Républicain, 1990年10月13日号) は、湾岸危機の影響に関する政府高官の見解として、石油価格上昇の結果、90年の輸出収入が20億ドル増加する見込であり、貿易収支と政府収支のいずれも黒字に転ずる、と報道した。また、ドルの価値が10%ほど下落した結果がすでに不利に働いており、中長期的にみれば石油価格の急激な上昇よりも21ドルをこえる水準で安定することが望ましい。

(2) チュニジアに出張した折りに入手した同地発行の経済専門誌 (Economiste Maghrébin, 1990年10月3～17日号) によれば、湾岸危機の影響で90年次にチュニジア経済は約2億ディナール (1ドル=0.86チュニジア・ディナール) の損害を受けると推定される。これは国内総生産の約1.7%にあたり、その内訳は輸出減 (75、単位100万ディナール以下同じ)、対イラク輸出代金回収不能分 (34)、在外労働者国内送金減 (15)、直接投資減 (10)、クウェート基金からの融資減 (75) である。湾岸危機が91年中も継続すれば、損害は3億4500万ディナール、国内総生産の2.7%にまで増加すると見込まれる。

## チュニジア

木村 喜博

イラクのクウェート侵攻がチュニジア経済に与えた被害は極めて大きく、その被害総額は1990年には1億6100万ドル、1991年には2億3000万ドルになるものと推計されている。

経済・大蔵大臣ムハンマド・ガンヌーシーによる議会への報告によれば、湾岸危機が与えるチュニジア貿易への損失は極めて重大である。クウェートとの貿易量は1989年に2300万ドルであったが、これと比較するとイラクとの貿易量はその額が大きく、チュニジアの輸入額は8000万ドルであった。そのなかには、チュニジアの化学工業で使用される原油と硫黄の購入が含まれている。